

続・誰にウクライナが救えるか

最悪の戦争の暁に

西谷公明

最悪の戦争である。

あらゆる戦争は常に悲惨である。だがしかし、この戦争は憎しみの果てに起きたのではない。

この戦争が最悪であるのは、ロシアとウクライナが古くから兄弟国のような関係にあったためばかりではない。真の当事者が、実はウクライナとは別のふたつの大国、ロシアとアメリカであることが、戦火のなかを彷徨^{さまよ}える人々の悲惨さをいっそう際立たせている。

プーチン大統領は、ウクライナをロシアにとって脅威とならない、昔ながらの気のおけない弟分の国にもどそうと図る。そして、ウクライナへ軍事侵攻し、次々に都市を砲撃しつつ、遠く大西洋を越えたアメリカへ視線を投げる。

唯一の救いは、地上における第三次世界大戦化が回避されていることだけだ。

“ユーロマイダン革命”

この戦争は、なにもいま、突然はじまったわけではない。時を少しさかのぼろう。転機となったのが、さきの政変である。

「EUやアメリカは把握しているはずです。この政変の初期において、ベルの上から反政府集会の参加者や警官が狙撃され、警官八名を含む二〇名以上が犠牲となった悲劇について、スナイパーを雇っていたのが暫定政権側であったということ。また、暫定政権の国防・治安部門を掌握しているのが、デモ隊の急進化を扇動した「右派セクター」のナシヨナリストたちであることを。そして、彼らの多くは反ロシア主義を掲げています」

八年前、私は本誌二〇一四年五月号に「誰にウクライナが救えるか——友ユーシェンコへの手紙」と題する小論を寄稿し、その末尾をそう結んだ。

凍てつくウクライナの二〇一四年二月。この国では、当時のヤヌコーヴィチ親ロシア政権が前年末にEU（欧州連合）との新たな連携よりもロシアとの古くからの結束を選んだことへの国民の落胆と反発が、同大統領の権威主義政

バイデン大統領はプーチンの暴挙と非道を世界へ向かって糾弾し、全体主義に対する民主主義の正義を掲げて打倒プーチン体制の意図を隠さない。そして、NATO同盟に呼びかけてウクライナへ兵器を供与しつつ、制裁の斧で反撃してロシア社会を締めあげる。視界の先には、もうひとつの全体主義大国、中国の存在があるだろう。

すでに多くの血が流れ、数えきれない命が奪われた。兵士ばかりではない。市民や幼い子供たちまでもが犠牲になっている（正確な数字は定かでない）。多くの人々が家を失い、生活を奪われた。大同土が覇権を争う構図がどうであれ、またいかなる事情があるのであれ、人道を顧みず、殺戮を指揮するウラジーミル・プーチンの罪はかぎりなく重い。

治がもたらした汚職と腐敗、経済の行き詰まりに対するやり場のない憤りに火をつけて、やがて状況は武装ナシヨナリストの蜂起とスナイパーが放った銃弾によって煽られ、反ロシアの政変の坩堝と化していった。

「ユーロマイダン革命」（「マイダン」とはウクライナ語で「広場」の意。いま、キエフ市民のあいだでそう呼ばれる政変は、数日間で警察官をふくむ八〇余名の血の犠牲のうえに遂げられた（正確な人数は報告によって異なる）。

「スナイパーの背後にいるのはヤヌコーヴィチではなく新政権の誰かだ」

デモ隊と警察隊が衝突して二週間が過ぎようとする頃だった。EUのアシュトン外交・安全保障上級代表（以下、いずれも当時）とエストニアのパエト外相が電話で交わした会話の録音ファイルが動画サイトに流出した（産経、二〇一四・三・六）。

実はこの政変で決定的な役割を果たしたのが、「右派セクター」や「スヴァボダ」（自由）など一部の急進的なナシヨナリスト集団だったことは、いまではなぜかあまり語られない。

彼らのなかには、第二次世界大戦下の西ウクライナで、ナチス・ドイツに協力してソ連からの独立をめざしたステパン・バンデラの「負のレガシー」（ウクライナに住むユダヤ人

虐殺に協力したことで知られる)をイデオロギーとして受け継ぐ武闘派もふくまれてはいたのだが、それでも反ロシアの急先鋒となって打倒ヤヌコーヴィチの闘争を前線で戦い、マイダンにおける連日の抗議集会を組織した彼らナシヨナリストたちの行動は、「ブーチンのロシア」に怒り、あるいは失望したウクライナ社会のより幅広い層の人たちが抱く愛国の情とひとつに溶け合っていたのだった。

同年四月に政変の余燼くすぶるキエフを訪れたときのことだ。ホテルのロビーで知人を待っていると、向こうからカーキ色の戦闘帽を目深にかぶってブーツを履いた男があらわれた。それが彼だった。急進派のナシヨナリスト戦士だと、ひと目で知れた。私たちが再会を喜び合う様子を、フロント係やドアマンたちが温かい眼差しで眺めていたことが脳裏に浮かぶ。ウクライナの人々の心はひとつだ。私はそう感じざるを得なかった。

およそ「革命」とは、さまざまな利害と思惑が交錯する混沌と熱狂によって彩られるものなのかもしれない。

「ヤツェニユクには政治と経済の経験がある。クリチコが入るとうまくいかないだろう。国際的に信頼されている人物を招いて一役買ってもらえるといいが……」

政変のさなか、アメリカのヌーランド国務次官補とキエフ駐箭のパイアット大使のふたりが、この政変を支持し、るEUとNATO加盟を国是として謳うことになる。

他方、急進的な反ロシア主義者たちが加わった親米・親欧政権の誕生は、ロシアによるクリミアの併合と、東部ウクライナにおける親ロシア派の武装蜂起という新たな戦いのはじまりを呼ぶ。

ヤヌコーヴィチ政権の落城が決まるや、ロシアは黒海艦隊の基地がおかれたクリミアを武力併合すると、つづいて東部のロシア国境に近いドンバス地方における親ロシア派による分離独立への武装蜂起を支援して(ブーチン政権は公式にはこれを認めていない)、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害した。内戦のはじまったドンバス上空でマレーシア航空機が撃墜されたのは、その年の夏だ。この国の現在はその延長線上にあるし、現下の戦争はこのときからはじまっている。

一〇年ごとく革命が起こる

「この国では一〇年ごとに革命が起こる。最初のそれは一九九四年、独立後の経済危機によって初代のクラフチュク大統領が失脚した。次は二〇〇四年、ユーシエンコのオレンジ革命。そして二〇一四年のユーロマイダン革命というように……」

二〇一四年の春先、ヤヌコーヴィチ政権の閣僚をつとめ

暫定政権の人事について電話で話し合う様子がリークされたエピソード(BBC, Feb. 2014)も、いまでは忘れられた感がある。

果たしてその後、ふたりが描いた筋書きどおり、クリチコはキエフ市長になり(プロボクシングの元世界チャンピオンで、ロシア軍と戦う現キエフ市長である)、ヤツェニユクはマイダンで開かれた勝利集会で「革命」政権の暫定首相に指名される。正式な政権委譲の手続きを踏まないやり方を批判するロシアの声はかき消された。そして、ヤヌコーヴィチ・ファミリーはロシアへ逃れた。

やがて五月に大統領選挙がおこなわれてポロシェンコ政権が誕生すると、政変の陰の立役者だった国々が晴れて表舞台に顔を揃えた。ナシヨナリスト集団の代表たちも加わった。

ポーランドからクワシニエフスキ元大統領がEU統合担当の副首相として招かれた。財務相にはアメリカ国務省からウクライナ系の移民三世が、経済発展貿易相にはリトアニアの実業家が、また保健相にはジョージアからサカシビリ親米政権の元閣僚が招かれた。国家安全保障・国防会議のトゥルチノフ書記と最高会議のバルビー第一副議長のふたりはマイダン運動を組織した活動家だった。ほどなく新政権は憲法を改正し、社会のウクライナ化と、将来におけ

た友人は自嘲気味にこう語った(私との会見を終えると、彼はその足で、家族とともに追われるようにウクライナを去ったことを記しておこう)。

そもそも、ここへ至るこの国の不安定化は、独立後まもなくして顕れた東西の心の谷間、「ドンバスの変心」に対する「ガリツィアの不安」にはじまる。

ウクライナという国は、国土の東と西とで、その歴史的な生い立ちと経済の成り立ちが大きく異なっている。そのため、皮肉にもソ連が崩壊すると、国家としてひとつにまとまりにくいという構造的な脆さとあらためて向き合うことになった。

黒海北岸のこの一帯は、古くはポーランドの影響下にあったのだが、首都キエフを流れるドニエプル河岸のほぼ東半分はキエフを含めて早い段階にロシアの支配下に入り、強大化するロシア帝国とソ連の工業化政策の一翼をになって発展する。

ロシア人も多く移住して、ロシア語が共通言語になり、東方正教会が普及した。同じスラブ民族同士で、ロシア人とウクライナ人の結婚もふつうにおこなわれた。サプライチェーン(産業の供給網)もつながって、ふたつの社会は兄弟のように分かちがたく結ばれていた。ロシア革命の混乱期に民族共和国としていつとき独立したことはあったが、

それも短命（一九二七年）に終わっている。

これに対し、ガリツィアやカルパチアと呼ばれる西ウクライナは、ときにポーランドやリトアニア、オーストリア・ハンガリー帝国の地域として、長くヨーロッパ史の変遷とともにあった。ここでは民族言語のウクライナ語が話され、ポーランドの影響を受けた土着のウクライナ・カトリック（「ユニエイト」と呼ばれ、東方正教会の儀式をおこなうが、バチカンのローマ教皇の権威を認める）が広く信仰されている。ガリツィアがソ連に組み込まれたのは、ほんの第二次世界大戦後のことにすぎない。

そのため、ソ連が崩壊し、独立初期の高揚期が過ぎると、地域間の対立と民族間の摩擦が表面化する。東部の産業地帯ではロシアとの再統合を求める動きも起こった。それ以来、東の親ロシア的な人々と西の親ヨーロッパ的な人々のあいだで国論が分かれ、この国の政治は両者の危うい妥協のうえに成り立ってきたように思う。この対立と摩擦は、東に多く住むロシア系、もしくはロシア化したスラブ人と、西ウクライナのヨーロッパ化したスラブ人の考える、ウクライナという国の理想像のちがいがいということでもあっただろう。

ロシアはウクライナそのものを失った

%を占めるにすぎない。また、EUへの出稼ぎ労働者からの送金も、ビザなし入国が可能になる前の二〇一六年と比べると、この数年ではほぼ倍増している。この国の安い労働力がヨーロッパの労働市場を底辺で支える存在になりつつあると言ってよい。

「覆水、盆に返らず」という。プーチン大統領は、同じスラブの兄弟国であるウクライナの人々が久しくロシアへ寄せてきた親和の情を失った。『ユーロマイダン革命』が転機だったのだろう。この国は東西の対立を克服し、ヨーロッパを向いて国民国家を形成しつつある。これが実感である。

あるいは歴史には、そこを過ぎると、もはや引き返すことのできない通過点のような局面があるのではないかとも思う。

現在、東部ウクライナで親ロシア派がその一部を支配するふたつの州、ドネツク州とルガンスク州の人口は合わせてぎつと六五〇万から六六〇万。そのうち、ロシア語を母国語とするロシア系住民はおよそ二五〇万。二〇一九年七月以来、ロシア政府は彼らに対してロシア国籍を付与する政策をすすめてきたが、実際にこれに応じたのは、二〇二一年末時点で全体の三分の一にも満たないわずか七〇万人足らず。そのほかの大多数のロシア系住民は、ウクライナ

最後に首都キエフを訪れたのは、新型コロナウイルス禍前の二〇一九年九月である。

二〇一四年の政変から五年以上が過ぎたこの街で、多くの市民はロシアにはつきり背を向けて、西のEUのほうを向いていた。東へおよそ六〇〇キロはなれたロシア国境に近いドンバスでは、ウクライナ軍と親ロシア派武装勢力との衝突が散発的につづいてはいたが（私の滞在中も毎日、数人のウクライナ軍兵士が犠牲になり、累計の死者数はその時点ですでに一万人を超えていた）、それでも人々はビザなし入国を利用して、ヨーロッパへ自由に出入りできることを心底楽しんでいようだった（ウクライナとEUは、二〇一七年五月にビザ免除協定を締結していた）。ダウンタウンの一角では、ドンバス地方の利権をにぎり、プーチン大統領と個人的につながると噂される人物のキエフ政界復帰に抗議する集会が開かれてもいた。

脱ロシア化は経済関係にもあらわれている。手もとの統計で貿易相手先の変化をみると、この一〇年でロシアとの貿易が著しく減少し、EUやその他の国々とのそれに置き換わっていることが明らかだ。一〇年前には輸出の二五・六%、輸入の三二・四%をロシアが占めていたのだが、二〇二〇年にはそれぞれ三七・八%、四三・四%をEUとその他の国々が占めている。ロシアとの貿易は五・五%、八・四

国籍のままであることを選んだ。

つまり、ロシアはすでにウクライナそのものを失っている。多くのロシア系住民を含めて、『プーチンのロシア』に愛想をつかせている。これが実態だとすれば、プーチン大統領の危機感も深いにちがいない。

ロシアにとり、ウクライナは正教文明のルーツを成し、自らのアイデンティティにつながる隣国である。また、ウクライナは同じ東スラブ民族に属し、言語も文化も近い。そしてこの国は、一八世紀以降はロシア帝国の、二〇世紀にはソ連の不可欠な一部を形成した。プーチン大統領がふたつの国の『歴史的な一体性』を主張するのはそのためだ。他方、二〇一九年一月、イスタンブールにある東方正教会のコンスタンチノープル総主教庁は、ウクライナ正教会のロシア正教会からの独立を承認した。一六八六年以来、長く守られてきた東方正教世界におけるモスクワの権威は大きく傷ついた。

ウラジミール・プーチンは手遅れになるまえに、専制的権力者としての自らの政治的余命とその限りある時間軸を考慮して、この度のウクライナ侵攻を決意したのではない。私はそう考えている。

ロシア領土の特殊性

いま、プーチン大統領が見据えるのは西の地平に見え隠れするNATOの前線である。自らは制裁の炎の中にありながら、隣国ゼレンスキー大統領のウクライナへ砲火を浴びせて、NATOの盟主アメリカのバイデン大統領に厳として向き合う。ロシアとしては、ウクライナのNATO加盟をなんとしても阻止したいはずである。

視界のさきにはクリミアがあるはずだ。黒海に張りだすクリミアは、すべてのロシア人の記憶に刻まれた歴史の要塞である。ロマノフ朝のロシアは一八世紀後半にクリミア汗国を撃ち破り、南下を図り、文豪トルストイも従軍したクリミア戦争（一八五三―五六年）を戦った。そしてセバストポリ軍港は、ボスポラス海峡をのぞんでNATOの動きを睨む安全保障上の砦^{とりで}である。だからこそ八年前、ヤヌコービッチ政権の落城が決まるや、NATOに彼の地を奪われるまえに、電光石火の立ちまわりで併合したのだった。

そして現在、西の飛び地カリーニングラードとシリアを結ぶ、対NATO防衛ラインのセンターに位置するのがクリミアにほかならない。ロシアが再びクリミアを手放すことはないだろう。

NATOの東方拡大をどうするか。これは本来、東西冷戦終結とソ連崩壊後の「後始末」ともいえるべき問題のはずだった。およそ三〇年前の一九九一年七月、ソ連政府は自

ト首脳会議へ乗り込んで、ウクライナの加盟手続きをすすめないように説得したのだった。彼がこのように動いたのは、後にも先にもこのときかぎりである。

やむなくNATOは首脳会議後の共同声明で、将来におけるウクライナとジョージアの加盟を約束しつつ、実際の手続きにすぐには入らないことを表明する。そしてそれが、同年八月にコーカサスの空を焦がしたグルジア内戦の導火線になったことは言うまでもない。

近代ヨーロッパのイギリスやオランダなどが、海を渡って植民地を増やしていったのに対し、同じ時代、ロマノフ朝のロシアは陸つづきの領域として領土をひろげた。前者にとり、その後にはじまる植民地の独立が、本国自身の完全保障上の直接的な脅威になることはなかった。

だがしかし、ロシアの場合はちがった。ロマノフ朝のロシアは広大な領域国家を形成した。そこでは本国と植民地が、はじめから陸つづきで境界そのものが定めがたく、むしろロシアという領域が、民族や文化のさかいを越えて際限なく、かつ一体的にひろがった。

しかもロシア本国にとり、こうして拡大した領域のながい外縁は、あらたに獲得した領土を守るための緩衝地帯でもあった。ロシアの領土の特殊性はひとえにこの点にあるし、現在のロシアと、それと隣接する国々が相互に宿すこ

らすすんで東側の軍事同盟であるワルシャワ条約機構を解体した。

これに対し、西側のNATOはその後も宮々と存続した。そればかりか、かつてソ連の衛星国になることを強いられた旧東欧やバルカン諸国がつきつきと加盟申請するにおよんで、NATOはロシアの不安をよそにそれらを承認し、取り込んでいった。

もちろん、NATOはけっしてそれらの国々の首に縄をかけて無理やり加盟させてきたわけではない。むしろ、ロシアをはじめ関係国との調整に意を砕きながら、当該国からの強い要望を受けてやむなく加盟を認めてきたにすぎない面もあったのだが、いずれにせよ、東方拡大はその結果の現実でもある。NATOの東の前線は、いまやバルト海に面するエストニア、ラトヴィア、リトアニアの三国まで、ロシアの北都サンクトペテルブルクからわずか一六〇キロ足らずのところまで迫っている。

けれども、ロシアが歴史的空間と位置づける領域となると、話はまた別だった。ウクライナ政府が二〇〇八年一月にひそかにNATOに対して加盟意思を伝えていたことを知るや（アメリカ上院外交委員会に宛てた書簡は、ユーシェンコ大統領、ヤツェニユク最高会議議長、ティモシェンコ首相の連名で発せられたものだった）、プーチン大統領は同年四月に自らブカレス

の地政学的な特殊性を抜きにして、ソ連崩壊後のユーラシアに生じた（あるいは、このさきの未来に生じうる）さまざまな出来事の意味を理解することはできないだろう。

最悪の戦争の暁に

東西の地政学的はぎまに位置するウクライナが、自らの平和と安全をどう確保していくか。ロシアやヨーロッパとどういう関係を築いていくか。言うまでもなく、それはウクライナ国民自身が決めるべき問題である。主権はけっして侵されてはならない。

同時に私はかねてから、アメリカはウクライナをNATOへ取り込むべきではないと考えてもいる。それが実は独立以来ずっと、この国の安定を損なうことになってきたのだし、現にいまも損なっている。アメリカは、ただ復活し、敵対するロシアを抑え込みたいのであって、ウクライナの反ロシア政権はそのための道具でしかないように思える。

「ユーロマイダン革命」から一年後、オバマ大統領は米国CNNのインタビューで、この政変へのアメリカの関与を認めている。そして当時、副大統領としてこの政変への対応にあたったのが、ジョー・バイデンその人にほかならない。その後も彼は、副大統領としてポロシェンコ政権のウクライナと親交を重ねた。多くのウクライナの人々はそ

れをよく知っている。

一九九〇年代前半、ロシアとウクライナのあいだには決定的とも言える問題がいくつか存在した。たとえばそれは、クリミアの領有と黒海艦隊の帰属をめぐる問題であり、核弾頭の撤去とロシアへの譲渡をめぐる問題であり、ウクライナに住むロシア人の権利と保護の問題であり、はたまた石油と天然ガスの輸送パイプラインをめぐる問題などだ。

多くの人が武力衝突を予想したが、両国はかろうじてそれを回避してきた。それは、親ヨーロッパと親ロシアを志向する大統領が交互に選ばれて、東西のバランスが危ういながらも保たれてきたからではなかったかと思う。反面、そこに生じたさまざまな利権が政治の腐敗と汚職を招く一因になったのであるが。

けれどもいま、ウクライナの人々は結束してロシアと戦う。この国がヨーロッパの国民国家をめざして戦うかぎり、そしてかたやロシアが古いロシアのままでいるかぎり、北方の領域国家は緩衝地帯を必要とするだろう。プーチン大統領はクリミアを併合し、ドンバスの親ロシア派支配地域の独立を承認し、ついに自ら一体と信じてやまない兄弟国ウクライナへ軍事侵攻した。

最悪の戦争にも終わりは来る。ウクライナが戦いつづけることができるのは、強力で、かつ効果的なアメリカとN

A T O 諸国による援護あればこそ話である。兵器の補給がなければウクライナは持ち堪えられないが、アメリカやN A T O 諸国といえども莫大な援助をいつまでもつづければいけない。

結局、この戦争を終えられるのはウクライナではない。なぜなら、冒頭で記したように、真の当事者はロシアとアメリカなのだから。ロシアはすでに十分に傷つき、長く国際社会から孤立するだろう。バイデン大統領は二〇二二年秋にひかえた中間選挙を見据え、同盟の結束と全体主義に対する民主主義の勝利を訴えてロシアを追い詰めようとするだろう。だが、アメリカはもはやかつての超大国ではない。西側世界のより大きな課題が強大化したもうひとつの全体主義大国、中国への対処と、米・中の対立・競争にあらざる点に変わりはない。その中国は静かなままだ。

私たちはこの三〇年、冷戦後の「後始末」をおろそかにして、グローバリゼーションの果実ばかりを追求してきたのではなかったか。ロシアはいま、大量の核を保有して、アメリカが主導する冷戦終結後の国際秩序に挑戦している。冷戦は終わってなどいなかったのである。否、むしろいっそう大きな脅威として戻ってきた。この最悪の戦争が世界に突きつけるのはそのことだ。ロシアからの独立と、国家の存亡を賭けたウクライナの戦いはつづく。

(三月三〇日記)